

博士論文

人権の哲学：自然本性的構想及び二元的理論の擁護とその含意

木山 幸輔

——凡例——

- 一、引用文中の [] は引用者による補足、…は中略を示す。
- 一、引用は、「」で囲むことによって、あるいは上下を一行空け、字下げをすることで示す。
- 一、引用・参照に際する文献情報は、()内に、著者の氏ないし **surname** (重複し混乱をもたらさうる場合は氏名ないし **surname, first name**)、出版年、引用頁の順に示す。欧語文献に邦訳がある場合は、()内に、著者氏(名)、出版年、引用頁を、以下のように示している。(氏(名)欧語出版年 : p. 欧語該当ページ=邦訳出版年: 邦語該当ページ頁)。引用文献については文献の欄を参照のこと。
- 一、引用・参照に際する文献情報は、先述のように半角括弧()で囲むことによって示しているが、文章表現としての括弧は、欧語での原語表記を除き、全角括弧 () を用いている。
- 一、欧語文献に関し、邦訳のあるものについて、入手可能であったものはできる限り参照しているが、ほとんどの場合において訳文を変更している。参考となったこれまでの訳業に感謝する。
- 一、論旨を追う妨げとなりうるが、学術的価値を有し、かつ本論文に関連すると考えられる事柄は、脚注に記述した。

——目次——

一、章については——で囲い、節は「章.節.」、項は「章.節.項.」、款は「章.節.項.款.」、目は「章.節.項.款.目.」の形で表記している。

例えば1章2節3項4款5目は、「1.2.3.4.5.」と表記される。

一、章節項款目の開始頁について、それぞれの題の右に表記することで示している。

初出一覧	(1 頁)
謝辞	(3 頁)
凡例	(5 頁)
目次	(6 頁)
——1章 人権の哲学：その文脈と2つの構想——	(12 頁)
1.1. 人権と、人権の哲学	(12 頁)
1.2. 人権の哲学が求められる社会的状況：現代社会における人権の言語の訴求力と不確定性	(12 頁)
1.3. 人権の哲学が求められる理論的状況：グローバル正義論における人権	(17 頁)
1.4. 政治的構想と自然本性的構想	(18 頁)
1.5. 人権の哲学への探求	(21 頁)
1.4.1. 本論文の出発地点と探求の規定	(21 頁)
1.4.2. 人権言語実践における伏在的価値	(22 頁)
1.4.3. 探求における要求事項	(23 頁)
——2章 政治的構想の主要理論は擁護されるか(1)：ロールズの場合——	(26 頁)
2.1. ロールズにおける人権、人権の哲学におけるロールズ	(26 頁)
2.2. 人権の機能観についてロールズは何を擁護しなければならないのか	(27 頁)
2.3. ロールズにおける人権の正当化の有望な解釈の理路とその検討	(36 頁)
2.3.1 良識ある階層制の諸人民からの同意?	(36 頁)
2.3.2 国際的協働と人民の根本的利益?	(37 頁)
2.3.3. 社会的協働の必要条件としての人権	(40 頁)
2.3.4. ロールズによるソーパターへの依拠の擁護可能性	(45 頁)
2.4. 本章の結論	(48 頁)
——3章 政治的構想の主要理論は擁護されるか(2)：ラズの場合——	(49 頁)
3.1. はじめに：人権の哲学の対立におけるラズ	(49 頁)
3.2. ラズの政治的構想	(49 頁)
3.3. ラズの政治的構想の魅力	(51 頁)

3.4. ラズの政治的構想はとられるべきか?	(52 頁)
3.4.1. 義務と権利の関係について、および法的執行可能性への人権依拠の不適切性	(52 頁)
3.4.2. 制度的執行可能性への人権依拠の問題と示唆	(53 頁)
3.4.3. 社会的偶然性への人権依拠の問題と示唆	(54 頁)
3.4.4. 主権制約としての人権機能観と人権の共時的普遍性：その問題と示唆	(55 頁)
3.5. 示唆：人権の哲学への理論的要請	(55 頁)
3.6. 自然本性的構想へのラズの危惧に答える	(55 頁)
3.7. 本章の結論	(58 頁)

——4 章 政治的構想の主要理論は擁護されるか(3)：影響力ある諸議論の概括的検討——

	(60 頁)
4.1. 本章の作業	(60 頁)
4.2. 道徳的基礎を明示的に求めない理論	(60 頁)
4.2.1. 国益	(60 頁)
4.2.2. 実践（単一実践想定）と政治状況	(61 頁)
4.3. 実質的道徳的理由を提示しない理論	(63 頁)
4.3.1. 複数実践想定による文脈主義	(63 頁)
4.3.2. 感情	(67 頁)
4.3.3. 議論（公共的推論＝理由付け）	(69 頁)
4.4. 実質的道徳的理由の提示に際しミニマリズムを用いる理論	(71 頁)
4.4.1. 仮想社会モデル	(71 頁)
4.4.2. 実質的ミニマリズム	(73 頁)
4.4.3. 重合的合意および正当化のミニマリズム	(74 頁)
4.4.3.1. 重合的合意	(74 頁)
4.4.3.2. 正当化のミニマリズム	(76 頁)
4.5. 本章のまとめ：自然本性的構想の必要性	(78 頁)

——第 5 章 自然本性的構想への批判に答える：ベイツによる批判への応答——

	(80 頁)
5.1. 本章の目的と射程	(80 頁)
5.2. 自然本性的構想：ベイツによる定式化と拒絶	(81 頁)
5.2.1. 自然本性的構想の定式	(81 頁)
5.2.2. ベイツによる自然本性的構想の拒絶	(82 頁)
5.3. ベイツによる実践独立性への批判と本章の応答：実践の地位、人権宣言の地位、そして尊厳	(82 頁)

5.3.1. ベイツによる実践独立性への批判	(82 頁)
5.3.2. ベイツによる実践独立性への批判に応答する	(83 頁)
5.4. ベイツによる前制度性への批判と本章の応答：実践における権利との乖離、抽象的権利と具体的権利	(89 頁)
5.4.1. ベイツによる前制度性への批判	(89 頁)
5.4.2. ベイツによる前制度性への批判に応答する：広範な具体的権利の提示可能性	(91 頁)
5.5. ベイツによる全時空性への批判と本章の応答：人権の制度・脅威との関係	(93 頁)
5.5.1. ベイツによる全時空性への批判	(93 頁)
5.5.2. ベイツによる前制度性への批判に応答する：抽象的権利の適切な通時的普遍性	(94 頁)
5.6. ベイツによる人間性依拠性への批判と本章の応答：受益者利益性、貢献の自然的理由性	(98 頁)
5.6.1. ベイツによる受益者利益性への批判と本章の応答：国際的行為としての人権の機能？貢献の問題？国際人権教説に対するドグマティズム？	(98 頁)
5.6.1.1. ベイツによる受益者利益性への批判	(98 頁)
5.6.1.2. ベイツによる受益者利益性への批判に応答する：人権の機能、国際的行為発動要件、人権と偏狭性	(99 頁)
5.6.2. ベイツによる貢献の自然的理由性への批判と本章の応答：一般的権利、特別的権利、自然権	(106 頁)
5.6.2.1. ベイツによる貢献の自然的理由性への批判	(107 頁)
5.6.2.2. ベイツによる貢献の自然的理由性への批判に応答する：国家の位置、自然権の位置	(108 頁)
5.7. 本章の結論：自然本性的構想の拒絶理由は説得的ではない	(112 頁)
——第 6 章 擁護されるべき自然本性的構想：二元論、一元論でも多元論でもなく——	
	(114 頁)
6.1. 序論：人権の言説とその不確定性、正当化への探求	(114 頁)
6.1.1. 本章の背景	(114 頁)
6.1.2. 本章の目的	(116 頁)
6.1.3. 人権の基底的価値・利益の構想についての探求を規定する事柄	(116 頁)
6.1.4. 探求の作業	(116 頁)
6.2. 人権の基底的価値に関する一元的理論：J・グリフィンの規範的主体性	(117 頁)
6.3. 一元的理論への批判を検討する 1：利益狭隘性異論	(119 頁)
6.4. 一元的理論への批判を検討する 2：人権保持主体狭隘性異論	(128 頁)
6.5. 一元的理論への批判を検討する 3：偏狭性異論	(131 頁)

6.5.1. 偏狭性異論と、グリフィンによる伝統的共同体の議論	(131 頁)
6.5.2. グリフィンによる偏狭性異論への応答	(134 頁)
6.5.3. 善同定としての「自律」へ	(136 頁)
6.6. 同定された善にもとづく生を追求する「自由」	(141 頁)
6.7. 小括：一元的理論に対する諸批判の検討からの示唆	(145 頁)
6.8. 人権の基底的价值に関する二元的理論へ	(145 頁)
6.9. 規範的主体性と「平等」の関係について	(149 頁)
6.10. 人権の基底的价值に関する多元論的理論について	(157 頁)
6.10.1. 本質主義	(157 頁)
6.10.2. 他者の負担	(160 頁)
6.11. 本章のまとめ	(161 頁)
——第 7 章 社会経済的権利は人権でありうるか——	(163 頁)
7.1. 二元的理論の示唆：グリフィンとの比較をもとに	(163 頁)
7.2. 社会経済的権利を批判から擁護する	(165 頁)
7.2.1. 責務先行想定による社会経済的権利への批判	(166 頁)
7.2.2. 責務先行想定による社会経済的権利への批判に対する応答	(166 頁)
7.3. 本章のまとめ	(168 頁)
——第 8 章 デモクラシーへの権利は人権でありうるか——	(170 頁)
8.1. 本章の作業	(170 頁)
8.2. デモクラシーへの人権とは何か	(172 頁)
8.2. 機能依拠的論証	(172 頁)
8.2.1. 機能依拠的論証	(173 頁)
8.2.2. 機能依拠的論証の第 1 類型：国際的条件の重視	(173 頁)
8.2.3. 機能依拠的論証の第 2 類型：国内的条件の重視	(175 頁)
8.2.4. 小括：機能依拠的論証の検討からの示唆	(180 頁)
8.3. 道具的論証	(180 頁)
8.3.1. 道具的論証	(180 頁)
8.3.2. 独立変数設定レベル	(181 頁)
8.3.3. 従属変数設定レベル	(183 頁)
8.3.4. 道具的論証の非普遍性に関して	(184 頁)
8.3.5. 小括：道具的論証の検討からの示唆	(186 頁)
8.4. 内在的論証とその示唆	(186 頁)
——第 9 章 人権と国際的關係——	(190 頁)

9.1. 人権と国際的關係	(190 頁)
9.2. 世界の関係から独立した道徳的要請?	(190 頁)
9.3. 人権侵害への国際的因果関係は問うことができない?	(194 頁)
9.4. 国家中心的世界の人権?	(196 頁)
9.4.1. 石油と国際的關係	(197 頁)
9.4.2. ウェナーの議論の骨子	(197 頁)
9.4.2.1. 実効性のルールあるいは「力は正義なり」の原則	(197 頁)
9.4.2.2. 実効性のルールが人民主権と人権を裏切る	(198 頁)
9.4.2.3. 人民主権のために：変革の提案	(198 頁)
9.4.3. ウェナーの議論の独自性：人民の資源への主権の強調	(199 頁)
9.4.4. 人権と 2 つの国家中心性	(200 頁)
9.4.4.1. 人権違背者	(201 頁)
9.4.4.2. 人権達成手段	(202 頁)
9.4.4.3. 国家以外の回路による違背・達成へ	(203 頁)
9.4.4.4. 本節の示唆	(204 頁)
9.5. 本章のまとめ	(204 頁)
——10 章 開発援助構想に対する評価：人権の哲学による示唆を参照軸として——	
	(205 頁)
10.1 本章の作業	(205 頁)
10.2. ポスト開発思想の意義と問題	(206 頁)
10.2.1. 注目を集めるポスト開発思想	(206 頁)
10.2.2. ポスト開発思想の世界的貧困への応答	(207 頁)
10.2.3. ポスト開発思想が照らす望ましい援助構想の達成課題	(208 頁)
10.2.4. ポスト開発構想の何が問題なのか	(208 頁)
10.2.4.1. 多様な善構想をもつ人々の居場所	(208 頁)
10.2.4.2. 被援助者の主体的決定の居場所	(209 頁)
10.2.4.3. グローバルな関係の考慮の居場所	(210 頁)
10.2.5. ポスト開発思想の検討からの、援助構想への示唆	(211 頁)
10.3. ビッグプッシュ型構想とその問題	(211 頁)
10.3.1. 本節のはじめに	(212 頁)
10.3.2. ビッグプッシュ型構想	(212 頁)
10.3.3. 援助の担い手、腐敗と国際的關係	(212 頁)
10.3.4. 求められる開発援助構想への示唆	(215 頁)
10.4. 実験と設計に基づくアプローチ：その適切な位置について	(215 頁)
10.4.1. 援助の新潮流としての社会実験アプローチ	(215 頁)

10.4.2. 社会実験による調査から：ランダム化比較試験（RCT）を中心に	(217 頁)
10.4.3. RCT の援助への応用の限界：RCT 以外の知の契機／その必要性	(217 頁)
10.4.3.1. 「発見」の時空的限界	(218 頁)
10.4.3.2. 実験の他の文脈との関係の中での適切さ	(219 頁)
10.4.3.3. RCT 以外の知への依存／その必要性	(222 頁)
10.4.4. リバタリアン・パターナリズムに基づく政策構想	(225 頁)
10.4.5. リバタリアン・パターナリズムの援助への応用の政治的意味	(226 頁)
10.4.5.1. リバタリアン・パターナリズムの援助適用の際の政策目標	(226 頁)
10.4.5.2. リバタリアン・パターナリズムと統治性、人々の政治性	(230 頁)
10.4.6. 社会実験とリバタリアン・パターナリズムの複合の政治的意味	(233 頁)
10.4.7. 社会実験とリバタリアン・パターナリズムは世界の貧困を救う?: 有用性の限界と示唆	(235 頁)
10.5. 望ましい開発・援助構想へ	(237 頁)
10.5.1. サーチャー型構想の概観	(237 頁)
10.5.1.1. サーチャー型援助構想とテクノクラティックな幻想	(237 頁)
10.5.1.2. 援助の政治性	(241 頁)
10.5.2. サーチャー型構想への批判と本章の応答	(241 頁)
10.5.3. サーチャー型構想は人権の哲学による要請へどう応えるか	(243 頁)
——11 章：結論——	(246 頁)
11.1. 本論文の結論	(246 頁)
11.2. 本論文の意義	(246 頁)
11.3. 残された課題	(250 頁)
——文献——	(254 頁)